

部局名：商工観光労働部
所属名：労働雇用政策課
担当名：労政福祉係
担当者名：石田、谷口
内線：3751
電話：077-528-3751
E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成 28 年 年末一時金妥結状況調査の結果について

～妥結額は 591,769 円。前年に比べ 1,244 円 (0.21%) の微増～

滋賀県では、安定した労使関係確立の基礎資料を得ることを目的に、県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況を毎年、調査しています。

県内の全ての民間労働組合（平成 27 年 6 月 30 日現在 611 組合）に対して調査したところ、平成 28 年 12 月 31 日現在で 343 組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している 310 組合について、集計を行いました。

妥結額 591,769 円 (対前年 1,244 円 (0.21%) 増)

【調査結果のポイント】

- 全規模・全産業平均の妥結額は 591,769 円で、前年より 1,244 円 (0.21%) の増となっている。
(資料 2)
- 前年と今年の同一組合 (276 組合) による比較では、妥結額 605,319 円で、前年より 11,765 円 (1.98%) の増となっている。(資料 1)

【集計結果】(平成 28 年 12 月 31 日現在の最終集計/単純平均)

妥結額が判明している 310 組合における全規模・全産業平均の妥結額 (資料 1)

- 妥結額は 591,769 円で、前年より 1,244 円 (0.21%) の増。

前年・今年ともに妥結額が判明している 276 組合における対前年比較 (資料 1)

- 全規模・全産業の平均妥結額は 605,319 円で、前年に比べ 11,765 円 (1.98%) の増。
- 従業員規模別では
 - 従業員規模 300 人未満の平均妥結額は 482,597 円で、前年に比べ 10,763 円 (2.28%) の増。
 - 従業員規模 300 人以上の平均妥結額は 664,700 円で、前年に比べ 12,249 円 (1.88%) の増。
- 産業別では
 - 製造業の平均妥結額は 619,025 円で、前年に比べ 14,645 円 (2.42%) の増。
 - 非製造業の平均妥結額は 590,367 円で、前年に比べ 8,623 円 (1.48%) の増。

※資料 1, 2 とともに金額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入による端数処理をしています。
※単純平均とは労働組合 1 組合あたりの平均のことです。

(資料 1)

妥結額が判明している 310 組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	310	591,769
従業員規模 300 人未満	108	460,241
従業員規模 300 人以上	202	662,090
製造業平均	165	611,915
非製造業平均	145	568,844

前年・今年ともに妥結額が判明している 276 組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	276	605,319	593,554	11,765	1.98%
従業員規模 300 人未満	90	482,597	471,834	10,763	2.28%
従業員規模 300 人以上	186	664,700	652,451	12,249	1.88%
製造業平均	144	619,025	604,380	14,645	2.42%
非製造業平均	132	590,367	581,744	8,623	1.48%

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入しています。

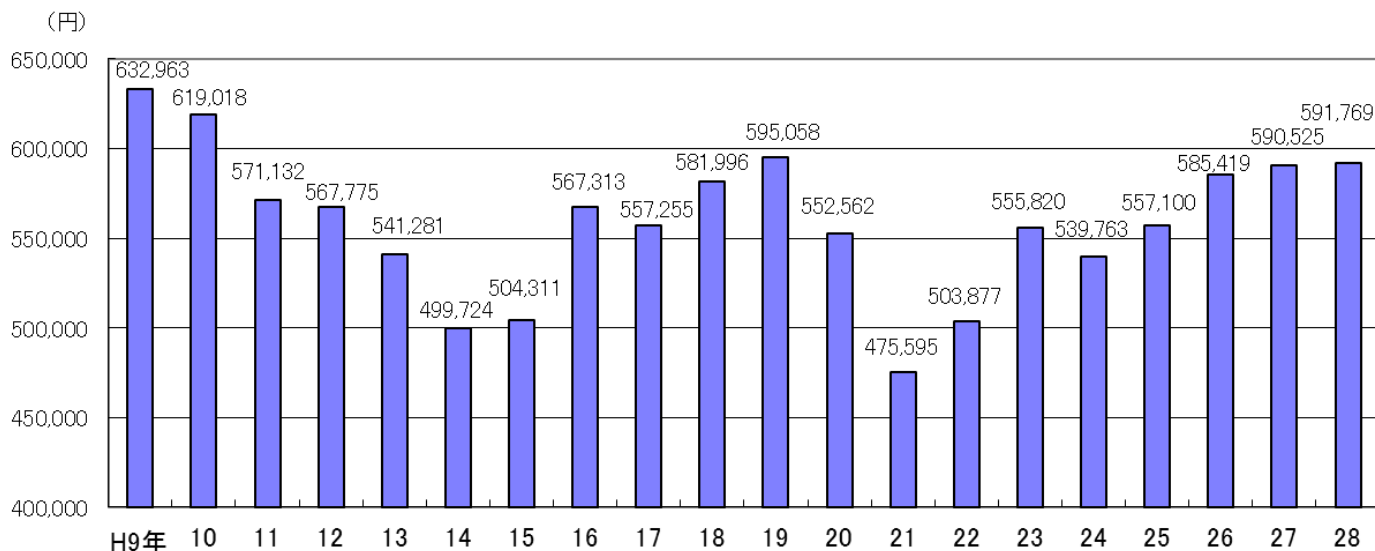
(資料2)

年末一時金妥結状況調査結果の推移(全体集計/単純平均)

	妥結額 (円)	妥結額対前年差 (円)	妥結額対前年比 (%)
平成9年(1997)	632,963		
平成10年(1998)	619,018	△ 13,945	△ 2.20%
平成11年(1999)	571,132	△ 47,886	△ 7.74%
平成12年(2000)	567,775	△ 3,357	△ 0.59%
平成13年(2001)	541,281	△ 26,494	△ 4.67%
平成14年(2002)	499,724	△ 41,557	△ 7.68%
平成15年(2003)	504,311	4,587	0.92%
平成16年(2004)	567,313	63,002	12.49%
平成17年(2005)	557,255	△ 10,058	△ 1.77%
平成18年(2006)	581,996	24,741	4.44%
平成19年(2007)	595,058	13,062	2.24%
平成20年(2008)	552,562	△ 42,496	△ 7.14%
平成21年(2009)	475,595	△ 76,967	△ 13.93%
平成22年(2010)	503,877	28,282	5.95%
平成23年(2011)	555,820	51,943	10.31%
平成24年(2012)	539,763	△ 16,057	△ 2.89%
平成25年(2013)	557,100	17,337	3.21%
平成26年(2014)	585,419	28,319	5.08%
平成27年(2015)	590,525	5,106	0.87%
平成28年(2016)	591,769	1,244	0.21%

※平成24年以前は県内民間労働組合の約3割を、平成25年以降は全ての民間労働組合(H28:611組合)を対象とし、妥結額が判明している全ての組合(H28:310組合)について集計しました。

年末一時金の妥結額の推移(全体集計/単純平均)



(参考)

妥結額が判明している 310 組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数 (人)	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	310	50,971	770,887
従業員規模 300 人未満	108	6,341	508,545
従業員規模 300 人以上	202	44,630	808,160
製造業平均	165	42,108	798,810
非製造業平均	145	8,863	638,221

前年・今年ともに妥結額が判明している 276 組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数 (人)	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	276	47,921	771,455	738,709	32,746	4.43%
従業員規模 300 人未満	90	5,794	522,000	512,221	9,779	1.91%
従業員規模 300 人以上	186	42,127	805,764	769,157	36,607	4.76%
製造業平均	144	40,185	795,030	759,348	35,682	4.70%
非製造業平均	132	7,736	648,993	632,151	16,842	2.66%

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入しています。

単純平均：労働組合 1 組合あたりの平均

$$\text{単純平均} = \frac{\text{各組合の妥結額の合計}}{\text{組合数}}$$

加重平均：労働組合の構成員 1 人あたりの平均

$$\text{加重平均} = \frac{(\text{各組合の妥結額} \times \text{各組合の組合員数}) \text{の合計}}{\text{各組合の組合員数の合計}}$$